

第2回 理事会

日 時：平成29年 5月17日(水) 14:00~17:10

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、茶石副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、大谷、北田、黒木、小松原、金、高橋、高見、中曽根、原、向山各理事
奥田監事、中嶋監事

陪 席：熊谷(事務局)

(理事23名中16名出席(過半数)により理事会は成立)

議事次第：

1. 前回議事録の確認

・平成29年 4月13日開催の第1回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

(1) 会員状況及び新入会員の承認

・事務局長から会員状況について説明があった。
・20名の正会員、11名の学生会員の入会について承認した。
・5月17日時点で、入会者31名に対して退会者は1名となり、個人会員(正会員・学生会員)が1,864名であることを確認した。

(2) 平成29年度総会資料案、平成28年度事業報告案及び平成29年度事業計画案

・常務理事から平成29年度総会資料案、平成28年度事業報告案、平成29年度事業計画案について説明があった。
・総会資料は各理事が持ち帰って再度内容を確認し、修正・加筆事項については清水常務理事に4月24日までに連絡することとした。
・各理事からの返信をもとに会長、副会長、常務理事で内容を精査し、総会資料(平成28年度事業報告、平成29年度事業計画、平成29年度予算)を確定することとした。
・次年度以降の対応として、総会資料に係る支部作成資料のうち収支関連について、以下を順守することが決議された。
→前年度支部決算書は4月中に本部に提出する。
→当該年度支部予算書は5月初めに本部に提出する。
→上記に係り、支部交付金については4月理事会で決議するものとする。

(3) 支部交付金について

・常務理事から支部交付金については、従来の算定式に基づき、会費値上げを考慮し総額を200万円(H28は192万円(180万円+12万円(特別加算))とし、会員数に応じて配分する総務委員会案(このうち特別加算(研究発表会担当支部)は3万円アップで15万円)が説明され、承認した。

・その結果、北海道支部22万円(増減なし)、東北支部28万円(1万円増)、北陸支部14万円(増減なし)、中部支部26万円(1万円増)、関西支部31万円(2万円増)、中国四国支部49万円(増減なし+特別加算15万円)、九州支部30万円(1万円増)とした。

(4) 平成29年度予算案

・事務局長から平成29年度予算案(本部)について説明があり、収入・支出科目の算定方法について修正することとなった。その結果、事業活動収入26,185,600円に対して事業活動支出は25,365,000円となり、当期収支差額は1,270,150円のプラスとなった。これは会費値上げ額を考慮しさらに会員サーバスを拡張したことを勘案すれば妥当な予算であり、理事会として承認することとした。

(5) 日本応用地質学会賞について

・発案理事から標記の学会賞について説明があり、常務理事から総務委員会での審議内容が併せて報告された。
・学会外に向けた認知度向上という主旨に異論はないが、賞の名称及び種別、目的と対象、認定方法等については議論すべき課題も多く、次回以降の理事会で審議を行うこととした。

(6) 講習会等テンプレートについて

・常務理事から災害地質研究部会から提案の「学会主催の講習会等における共通のテンプレートの使用等」について説明があった。
・広報・情報委員会が主体となり以下の事項について検討することとなった。
・常置委員会、研究部会、支部等でこれまでに作成してきたテンプレートを収集し、いくつかのパターンに整理し学会推奨テンプレートを作成する。
・著作物としての扱いが必要となるため、電子データの利用にあたっての規程も併せて検討する。
・講習会で使用する資料類については学会内部での利活用を進めることが望ましく、その方法についても併せて検討を行う。

(7) 60周年記念行事について

・木方副会長から前回議事録の説明と現時点までの準備状況が説明された。
・両国KFCホールが6月29日に確保できたこと、招待講演者のRanjan Kumar Dahal氏が6月22日は都合が悪いことから、6月29日に両国KFCホール開催とし準備を進めることとした。
・現地見学会の講師については特別委員会で継続して検討することとした。
・来賓については全地連は確定とし、応用地球科学系学会を中心に検討を進めることとなった。候補とし

ては、物理探査学会、地すべり学会、地下水学会等である。

3. 確認事項

(1) 収支状況

・事務局長から平成29年度3月期の収支計算書が説明された。支部収支も計上しているが確定ではない。収入、支出ともに予算と大きく乖離することはなく問題は見当たらないことを確認した。

(2) アクションプラン2012評価およびアクションプラン2017

・常務理事から最終版の標記資料が説明された。本内容は学会ホームページに掲載される予定である。

(3) 平成28年度理事会継続審議事項の対応について

・委員長から、平成28年度理事会において継続審議事項となった下記5項目について分担を決めて対応することが報告され、次回以降の審議事項とすることが確認された。7月理事会を目途として進める。

① 研究発表会における赤字補てんについて

見学会及び懇親会における赤字分は本部から補填することは総務委員会として認めているが、正式に文書を作成し支部に通知することとした。事業企画委員会が担当する。

② マスコミの後援について

支部の事情からマスコミへの後援依頼はケースバイケースで行うということとしているが、支部内において対応で混乱する可能性もあり、正式に文書を作成し支部に通知することとした。事業企画委員会が担当する。

③ 災害緊急対応規程の見直し

総務委員会内にWGを組織し、災害地質研究部会との協働作業を進めることとした。

④ 外部表彰への応募推薦について

総務委員会内にWGを組織し、研究企画委員会との協働作業を進めることとした。

⑤ 公益社団法人化について

総務委員会内にWGを組織し、検討作業を進めることとした。

4. 本部からの報告事項

(1) 他学協会からの依頼

・日本学術会議から、「原子力総合シンポジウム2017」の共催依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。

・地盤工学会から「地盤材料試験に関する技能試験」の後援依頼があり、総務委員会で承認したことが報

告された。

・日本技術者教育認定機構から「2017年度定時社員総会」開催の案内があり、応用地質学教育普及委員会の担当者に参加を依頼したことが報告された。

(2) 2016熊本大分地震災害調査団報告会について

・黒木理事から「2016熊本・大分地震調査団の活動報告」について説明があり、4月29日開催の「2016熊本・大分地震災害調査団報告会」は、参加者208名(内非会員136名)の参加を得て盛況のうちに無事終了したことが報告された。

(3) 平成29年度シンポジウムについて

・担当理事から準備状況が報告された。問題は見当たらない。

(4) 平成29年度研究発表会について

・担当理事から準備状況が報告された。
・本年度もダイバシティ意見交換会「アースサロン」を開催することとし、北田理事にご尽力頂くこととした。

(5) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会について

・標記特別委員会の修正事業計画書(案)が報告された。

5. 各委員会・支部・研究部会等からの報告事項

総務委員会、編集委員会、国際委員会、応用地質学教育普及委員会、北陸支部より資料が提出され、応用地質学教育普及委員会及び北陸支部より追加説明があった。また、口頭で事業企画委員会、北海道支部より説明があった。

(1) 事業企画委員会

・「地質の日」に日本地質学会と共催でジオ散歩を開催した。資料については著作権に留意する必要がある。来年度より対応を整備する。

(2) 応用地質学教育普及委員会

・5月18、19日の予定で応用地質技術入門講座を開催することが報告された。講座参加者は32名である。

(3) 北海道支部

平成30年度の研究発表会の会場が札幌コンベンションセンターにほぼ決まった。開催日は10月26、27日である。詳細は次回以降で報告する。

(4) 北陸支部

・平成29年度の講演会として「地質学が工学にどう役立つか、どうあるべきか」を企画している。開催は平成30年1月～3月になる予定である。

・本部より①理学実務者、②工学に通じた理学実務者の2名を推薦して欲しいとの依頼があり、次回以降で協議することとした。